



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	31,735	△13.0	2,200	△36.3	2,313	△34.3	861	△56.9
24年3月期第2四半期	36,495	3.0	3,456	△19.9	3,520	△19.9	2,000	△49.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 781百万円(△59.7%) 24年3月期第2四半期 1,938百万円(△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	21.88	—
24年3月期第2四半期	49.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	137,371	120,831	87.7
24年3月期	139,889	121,875	86.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 120,414百万円 24年3月期 121,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△10.4	4,900	△16.8	5,000	△16.9	2,600	△27.9	66.41

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 売上高について業績予想を修正しております。
 添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	42,279,982株	24年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,354,706株	24年3月期	2,338,087株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	39,363,657株	24年3月期2Q	40,400,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気を持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州債務危機に端を発した世界経済の停滞により、輸出環境が一段と悪化したことに加え、エネルギーコストが上昇するなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要や住宅・設備投資の回復等から建設分野を中心とした増加が見られた一方、世界経済の減速や円高の定着に加え、アジアにおける供給過剰感が高まるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による鋼材市況の軟化や厳しい輸出環境の継続、電力・エネルギーコストの上昇など、一段と厳しい経営状況となりました。

当社グループは、この厳しい市場環境においても商機を得るべく、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、徹底したコスト削減を進めると同時に、超高層ビル向けエレベータガイドレール等、当社独自差別化商品の拡販に取り組むなど、収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、前年同期と比べて減収ながらも、一定の収益を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万5千トン（前年同期実績44万3千トン）、売上高は317億3千5百万円（前年同期実績364億9千5百万円）、経常利益は23億1千3百万円（前年同期実績35億2千万円）となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを実施した結果、四半期純利益につきましては8億6千1百万円（前年同期実績20億円）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報（平成25年3月期通期）

当期におけるわが国経済は、復興需要による国内景気の下支えが期待される一方、引き続き欧州債務危機の長期化やアジア経済の成長鈍化などが懸念されるとともに、自動車生産の減少などによる国内需要の軟化や日中関係の影響など、依然として景気下振れリスクが存在しております。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、造船・電気機械など製造業向けを中心とした国内需要の停滞や輸出環境の悪化などに加え、鉄スクラップ価格の大幅な変動や電力・エネルギーコストの上昇などの不安要因が懸念されるなど、先行きの不透明感が一層強まることも予想されます。

このような経営環境を踏まえ、今後、当社グループは商品力強化等による営業基盤の拡大・強化を図るとともに、引き続きGo ZERO活動の更なる深化・発展に取り組みながら、トータルコストのミニマム化を追求し、強靱なコスト競争力を確立してまいります。

更に、いかなる環境変化にも対応できる経営基盤の構築と成長機会を追求するため、商品の差別化・高級化の一層の推進を図り、国際事業の展開や各社とのアライアンス等についても、引き続き強力に推進してまいります。

こうした努力の結果、平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高640億円、経常利益50億円となる見通しです。

なお、スクラップ価格が想定よりも低く推移しているため、第3四半期以降の販売価格前提を見直した結果、売上高の予想を修正しております。（前回売上高予想690億円）

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株あたりの配当は7円50銭とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	722
受取手形及び売掛金	25,993	22,368
製品	5,944	5,727
仕掛品	283	412
原材料及び貯蔵品	5,603	5,141
繰延税金資産	419	352
預け金	44,917	46,967
その他	143	109
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,735	81,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,502	18,586
減価償却累計額	△12,865	△13,049
建物及び構築物(純額)	5,637	5,536
機械装置及び運搬具	53,941	54,298
減価償却累計額	△45,597	△46,215
機械装置及び運搬具(純額)	8,344	8,082
工具、器具及び備品	5,775	5,881
減価償却累計額	△5,023	△5,086
工具、器具及び備品(純額)	751	794
土地	29,186	29,186
建設仮勘定	412	406
有形固定資産合計	44,331	44,007
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,026
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	237	168
その他	460	379
貸倒引当金	△83	△32
投資その他の資産合計	11,805	11,547
固定資産合計	56,153	55,571
資産合計	139,889	137,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,366	8,185
未払法人税等	1,191	828
修繕引当金	1,136	934
その他	2,616	2,665
流動負債合計	14,310	12,613
固定負債		
繰延税金負債	1,652	2,072
退職給付引当金	1,590	1,612
役員退職慰労引当金	176	156
その他	283	83
固定負債合計	3,703	3,925
負債合計	18,013	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	105,219
自己株式	△3,102	△4,527
株主資本合計	121,072	120,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	305
その他の包括利益累計額合計	407	305
少数株主持分	395	416
純資産合計	121,875	120,831
負債純資産合計	139,889	137,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,495	31,735
売上原価	30,899	27,397
売上総利益	5,595	4,338
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,198	1,163
給料及び賞与	396	392
退職給付引当金繰入額	14	18
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
減価償却費	23	23
その他	484	517
販売費及び一般管理費合計	2,139	2,137
営業利益	3,456	2,200
営業外収益		
受取利息	50	60
受取配当金	12	10
固定資産賃貸料	78	80
その他	28	25
営業外収益合計	169	177
営業外費用		
出向者給料等負担金	37	15
固定資産除却損	29	22
その他	37	26
営業外費用合計	105	64
経常利益	3,520	2,313
特別損失		
減損損失	151	—
特別損失合計	151	—
税金等調整前四半期純利益	3,368	2,313
法人税、住民税及び事業税	1,438	822
法人税等調整額	△101	607
法人税等合計	1,336	1,429
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	883
少数株主利益	31	21
四半期純利益	2,000	861

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△102
その他の包括利益合計	△93	△102
四半期包括利益	1,938	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	759
少数株主に係る四半期包括利益	31	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,368	2,313
減価償却費	1,426	1,243
減損損失	151	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△20
修繕引当金の増減額(△は減少)	△40	△202
受取利息及び受取配当金	△62	△71
有形固定資産除却損	29	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	280	3,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△895	549
仕入債務の増減額(△は減少)	293	△1,180
その他	31	△73
小計	4,570	6,175
利息及び配当金の受取額	56	71
法人税等の支払額	△1,728	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	51	—
有形固定資産の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△662	△893
関係会社貸付けによる支出	△10,000	—
その他の収入	1	3
その他の支出	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,018	△1,425
配当金の支払額	△412	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△1,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,139	2,338
現金及び現金同等物の期首残高	56,571	45,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,431	47,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。